

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

新大垣証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 新 大 垣 証 券 株 式 会 社

2. 登 録 年 月 日 平 成 1 9 年 9 月 3 0 日
 (登 録 番 号) (東 海 財 務 局 長 (金 商) 第 1 1 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 3 年 4 月	大垣市郭町に河村株式店創設
昭和 1 9 年 7 月	河村株式店を大垣証券(株)に組織変更
昭和 2 3 年 1 1 月	証券業登録
昭和 4 2 年 1 1 月	本巢郡北方町に北方営業所新設
昭和 4 2 年 1 1 月	みとの証券の営業権を譲受け新大垣証券(株)に商号変更
昭和 4 3 年 1 月	揖斐郡揖斐川町に揖斐営業所新設
昭和 4 3 年 4 月	証券業免許取得
昭和 4 8 年 8 月	羽島市福寿町に羽島営業所新設
昭和 5 7 年 4 月	不破郡垂井町に垂井営業所新設
昭和 6 1 年 1 1 月	本店を大垣市南頬町に移転
平成 元 年 4 月	瑞穂市馬場春雨町に瑞穂営業所新設
平成 2 年 4 月	資本金 1 億 7 千 5 百万円
平成 1 0 年 1 2 月	証券業免許制から登録制に移行、証券業登録
平成 1 4 年 8 月	高山市下岡本町に高山営業所新設
平成 1 5 年 6 月	北方営業所廃止
平成 1 9 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業登録
平成 2 3 年 9 月	揖斐営業所廃止

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	保有株式数	割合
廣田証券株式会社	231,000株	17.11%
石村 讓	130,000株	9.63%
木村 多恵子	126,000株	9.33%
カネサン株式会社	124,000株	9.18%
石村 憲威	70,000株	5.18%
岡地証券株式会社	65,000株	4.81%
株式会社大垣共立銀行	65,000株	4.81%
中西 節子	64,000株	4.74%
中西 庸夫	64,000株	4.74%
渡部 久子	62,000株	4.59%
その他(15名)	349,000株	25.85%
計 25名	1,350,000株	100.00%

5. 役員の名及び役職名

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	石村 讓	
専務取締役	石村 憲威	ディーリング部門兼管理部門担当
常務取締役	渡邊 利尚	営業部門担当
取締役	工藤 勝久	内部管理統括責任者・監査室長
常勤監査役	水谷 俊三	

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
工藤 勝久	内部管理統括責任者・取締役 監査室長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当なし	

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(法第2条第8項)

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

4. 有価証券の募集又は売出しの取扱い
 5. 有価証券の管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）
 1. 有価証券の貸借業務
 2. 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
 3. 保護預り有価証券担保貸付業務
 4. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- (3) 兼業業務（法第35条第2項）
 1. 生命保険の募集の取扱い
 2. 不動産の賃貸業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所	在 地
本 店	〒 503-0864	岐阜県大垣市南類町4丁目50番地の3
羽島営業所	〒 501-6255	岐阜県羽島市福寿町浅平3丁目47番地
垂井営業所	〒 503-2124	岐阜県不破郡垂井町宮代字四辻2906-1
瑞穂営業所	〒 501-0204	岐阜県瑞穂市馬場春雨町1丁目48番地
高山営業所	〒 506-0052	岐阜県高山市下岡本町1439番地の4

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の名称又は商号

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

な し

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、海外経済の回復や市況の改善、堅調な内需を背景に、業種や規模を問わず幅広く改善し、デフレ脱却に向け薄日がさしました。特に企業部門がけん引役となり、輸出、設備投資、生産が増加し、企業業績も順調に拡大、企業の景況感も改善しました。家計部門においても、雇用情勢の良好な状態が維持され、企業の人手不足感が強まる中、賃金、個人消費とも緩やかに持ち直し、地方景況感の改善に繋がりました。

また、為替相場は、米国景気が底堅く推移しF R Bの利上げが米ドル高要因となり、概ね108円から114円台で推移していましたが、年明けの2月には米国発の世界連鎖株安を契機に104円台後半まで円高ドル安が加速し、期末は、106円19銭で終わりました。

こうした情勢下での株式市場は、堅調な世界経済を背景に、収益力を高めてきた日本企業を海外投資家が改めて評価することとなり、10月には日経平均株価は過去最長の16営業日続伸しました。年明けには、日米欧及び新興国地域がプラス成長になるなど世界経済の同時回復が、日本企業の景況感を後押し、海外投資家の買いで1月23日に24,129円の高値をつけました。ところが、景気拡大と低金利が共存する「適温相場」も、米国金利の上昇を機に状況が一変しました。米国の景気過熱やインフレに対する懸念が引き金となり、NYダウの下げを皮切りに、日欧アジアの株式相場が急落、日本においても投資家のリスク回避姿勢が強まりました。世界株安が進んだ今年2月以降、円が買われ日本の輸出企業への業績期待が後退しました。海外勢が日本株を売越す中で、一部には昨年後半の株高で利益を確定させた個人が、相場の上昇基調は崩れていないとみて、買い支える場面もありましたが、米国政権の保護主義的な政策への警戒感から、来期業績に下振れ懸念が強まる形となり、一時20,347円まで急落後、期末終値は21,454円となりました。

このような環境の下で当社は、地域密着型のリテール対面営業に特化し、株式投資を中核に据え、投資信託の販売に注力しました。また、株式偏重の収益体質を低減するため、株価指数先物取引によるディーリング部門や、収益基盤の拡充策の一環として始めた、生命保険の募集取扱いに取組みました。

顧客の高齢化等「長生きリスク」により、資産の現金化が見受けられましたが、企業業績も順調に回復し、景況感の改善もあり、株式売買金額は大幅な増加となりました。

また、募集業務においては、取扱い商品を増やすなどした結果、残存口数は僅かながら増加したものの、全体的な基準価額の下落を受け、時価総額は10%程減額となりました。

なお、ディーリング業務については、厳しいトレーディングを強いられ、収益は3割強減収となりました。

当期の株式等委託売買高は、4,112万株（前期比100.9%）株式等委託売買金額は、384億円（前期比143.8%）株式等委託手数料は、3億989万円（前期比134.9%）投資信託販売取扱額は、27億3百万円（前期比85.4%）、期末の投資信託預り残高（時価総額）は、57億17百万円（前期比89.4%）となりました。

この結果、純営業収益は4億79百万円、営業費用は、4億35百万円、経常利益44百万円、税引き前当期純利益38百万円、当期純利益29百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

人口の高齢化を受け、金融市場では、株式など有価証券の高齢層への偏りが目立つなど、金融資産の高齢化が顕著となっております。このような大相続時代の到来を背景に、若い世代の資産運用に係る支援策推進などを通し、今後、子世代への資産の移転並びに、老後の資産形成の促進などを含め、多様な高齢者の金融資産の管理が求められてきます。

当社は、会社設立以来、地域密着の対面営業を中心に、お客様に親しまれ、信頼される証券会社を目指して歩んでおり、今後も岐阜県内唯一の地場証券として「進もう伸びようあなたとともに」の企業理念の下、透明感のある公正さかつ誠実さをむねに、お客様に信頼していただけるパートナーとして、全力で精進してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円・千株)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	175,000	175,000	175,000
発行済株式総数	1,350	1,350	1,350
営業収益	487,504	406,391	482,453
(受入手数料)	421,399	350,986	431,621
((委託手数料))	296,683	229,320	309,891
((募集・売買取扱手数料))	75,819	71,296	72,263
((その他の受入手数料))	48,896	50,369	49,467
(トレーディング損益)	45,140	43,611	37,218
((株券等))	35,658	42,554	26,531
((債券等))	9,650	127	10,683
((その他))	△0	929	3
純営業収益	485,470	403,252	479,416
経常損益	24,270	△9,129	44,642
当期純損益	43,391	△9,898	29,670

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
委託	(49,228千株) 30,795	(39,264千株) 24,157	(39,323千株) 33,413
自己	(3,929千株) 2,752	(2,215千株) 2,153	(2,251千株) 2,179
計	(53,157千株) 33,547	(41,479千株) 26,310	(41,574千株) 35,592

②有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
委託	株価指数 先物取引	0	0
	株価指数 オプション取引	0	0
自己	株価指数 先物取引	588,054	360,043
	株価指数 オプション取引	5,736,688	3,563,962
計	株価指数 先物取引	588,054	360,043
	株価指数 オプション取引	5,736,688	3,563,962

③有価証券の売買の媒介等の状況

(単位:千株、百万円)

株 券	株 数	0
	金 額	0
債 券		0
受 益 証 券		0
計		0

④有価証券の募集・売出し及び私募の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分		募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成28年 3月期	株 券	1	20	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	2,830	0	0
	計	2,831	20	0
平成29年 3月期	株 券	3	21	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	3,162	0	0
	計	3,165	21	0
平成30年 3月期	株 券	3	25	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	2,703	0	0
	計	2,706	25	0

(3) 自己資本規制比率の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	745.6%	795.6%	749.8%
固定化されていない自己資本 (百万円)(A)	996	964	973
リスク相当額 (百万円)(B)	133	121	130
市場リスク相当額	1	2	2
取引先リスク相当額	18	15	22
基礎的リスク相当額	113	104	106

(4) 使用人及び外務員の総数

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
一 般 職 員	31人	33人	32人
歩 合 外 務 員	0人	0人	0人
そ の 他	10人	8人	7人
計	41人	41人	39人
(うち登録外務員)	37人	37人	35人

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	借入金の種類	平成29年3月期	平成30年3月期
大垣共立銀行	短期借入金	150百万円	150百万円
十六銀行・大垣	短期借入金	－百万円	－百万円
大垣西濃信用金庫	短期借入金	－百万円	－百万円
日本証券金融	証券金融借入金	－百万円	－百万円
岡地証券	信用取引借入金	－百万円	－百万円
廣田証券	信用取引借入金	3百万円	7百万円

(3) 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
1. 流動資産	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産	3	15	12	3	15	12
株式	3	15	12	3	15	12
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(4) デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益

1. 先物取引・オプション取引の状況

(単位：百万円)

デリバティブ取引	契約価格	時価	評価損益
先物取引	0	0	0
株価指数先物取引 売	0	0	0
株価指数先物取引 買	0	0	0
オプション取引	0	0	0
株価指数オプション取引 売	0	0	0
株価指数オプション取引 買	0	0	0

2. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法又は、金融商品取引法に基づく公認会計士又は、監査法人の監査証明は受けておりません。

Ⅲ. 財産の状況
(1) 経理の状況

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	第 7 7 期	第 7 8 期	科 目	第 7 7 期	第 7 8 期
	(平成29. 3.31)	(平成30. 3.31)		(平成29. 3.31)	(平成30. 3.31)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 ・ 預 金	498,041	293,438	トレーディング商品	0	0
預 託 金	3,000,000	3,100,000	商品有価証券等	0	0
金融商品取引責任準備金預託金	0	0	デリバティブ取引	0	0
顧 客 分 別 金 信 託	3,000,000	3,100,000	約 定 見 返 勘 定	0	0
そ の 他 の 預 託 金	0	0	有 価 証 券 担 保 借 入 金	0	0
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	9,930	10,712	信 用 取 引 負 債	19,433	9,832
商 品 有 価 証 券 等	9,930	10,712	信 用 取 引 借 入 金	3,621	7,172
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	0	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	15,811	2,659
約 定 見 返 勘 定	3,348	19,590	預 り 金	2,497,939	2,619,907
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	0	0	顧 客 か ら の 預 り 金	2,422,187	2,519,811
信 用 取 引 資 産	562,031	909,119	募 集 等 受 入 金	0	2,856
信 用 取 引 貸 付 金	548,385	906,581	そ の 他 の 預 り 金	75,751	97,239
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	13,645	2,538	受 入 保 証 金	268,521	362,773
立 替 金	0	0	信 用 取 引 受 入 保 証 金	268,521	362,773
顧 客 へ の 立 替 金	0	0	そ の 他 の 受 入 保 証 金	0	0
そ の 他 の 立 替 金	0	0	受 取 差 金 勘 定	0	0
募 集 等 払 込 金	18,157	5,307	短 期 借 入 金	150,000	150,000
短 期 差 入 保 証 金	10,000	10,000	金 融 機 関 借 入 金	150,000	150,000
信 用 取 引 差 入 保 証 金	0	0	証 券 金 融 借 入 金	0	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	10,000	10,000	前 受 金	0	0
支 払 差 金 勘 定	0	0	前 受 収 益	0	0
短 期 貸 付 金	1,750	3,518	未 払 金	0	0
前 払 金	11,461	21,006	未 払 費 用	19,662	20,782
前 払 費 用	730	0	未 払 法 人 税 等	2,000	12,300
未 収 入 金	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
未 収 収 益	14,242	17,728	賞 与 引 当 金	3,768	8,755
繰 延 税 金 資 産	0	0	そ の 他 の 流 動 負 債	0	0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	流 動 負 債 計	2,961,324	3,184,352
貸 倒 引 当 金	0	0	固 定 負 債		
			長 期 借 入 金	0	0
流 動 資 産 計	4,129,693	4,390,421	長 期 繰 延 税 金 負 債	3,738	3,710
固 定 資 産			退 職 給 付 引 当 金	119,701	127,446
有 形 固 定 資 産	137,934	127,316	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	117,864	117,864
建 物	34,721	30,340	固 定 負 債 計	241,303	249,020
器 具 備 品	2,124	2,025	引 当 金		
土 地	101,088	94,950	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	20,000	20,000
			引 当 金 計	20,000	20,000
無 形 固 定 資 産	3,131	2,228	負 債 合 計	3,222,628	3,453,372
営 業 権	0	0	純 資 産 の 部		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,131	2,228	株 主 資 本	1,092,240	1,108,410
投 資	52,750	50,485	資 本 金	175,000	175,000
投 資 有 価 証 券	15,100	15,100	資 本 剰 余 金	125,000	125,000
そ の 他 の 投 資 等	200	610	資 本 準 備 金	125,000	125,000
長 期 貸 付 金	0	0	利 益 剰 余 金	792,240	808,410
社 内 長 期 貸 付 金	4,400	1,725	利 益 準 備 金	175,000	175,000
長 期 差 入 保 証 金	33,050	33,050	任 意 積 立 金	617,240	633,410
長 期 繰 延 税 金 資 産	0	0	別 途 積 立 金	400,000	400,000
貸 倒 引 当 金	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	217,240	233,410
固 定 資 産 計	193,815	180,030	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,640	8,669
繰 延 資 産			株 式 等 評 価 差 額 金	8,640	8,669
繰 延 資 産 計	0	0	純 資 産 計	1,100,881	1,117,080
資 産 合 計	4,323,509	4,570,452	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,323,509	4,570,452

損 益 計 算 書

科 目	第 7 7 期	第 7 8 期
	H 28. 4. 1 から H 29. 3.31 まで	H 29. 4. 1 から H 30. 3.31 まで
経 常 損 益 の 部		
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	350,986	431,621
委 託 手 数 料	229,320	309,891
募 集・売 出 し 取 扱 手 数 料	71,296	72,263
そ の 他 の 手 数 料	50,369	49,467
ト レー ディング 損 益	43,611	37,218
金 融 収 益	11,793	13,612
営 業 収 益 計	406,391	482,453
金 融 費 用	3,138	3,036
純 営 業 収 益	403,252	479,416
営 業 費 用		
販 売 費・一 般 管 理 費	412,900	435,028
取 引 関 係 費	53,626	60,704
人 件 費	247,090	268,014
不 動 産 関 係 費	56,299	53,789
事 務 費	9,583	11,012
減 価 償 却 費	8,011	7,366
租 税 公 課	9,661	5,662
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	28,628	28,478
営 業 費 用 計	412,900	435,028
営 業 利 益		
又 は 営 業 損 失	△ 9,647	44,387
営 業 外 収 益	518	255
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益		
経 常 損 失	△ 9,129	44,642
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	0	1,443
前 期 損 益 修 正 益	0	0
臨 時 利 益	0	1,443
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 れ い 入	0	0
貸 倒 引 当 金 れ い 入	0	0
特 別 損 失	269	7,115
投 資 有 価 証 券 評 価 減	0	0
前 期 損 益 修 正 損 失	0	0
臨 時 損 失	269	7,115
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		
税 引 前 当 期 純 損 失	△ 9,398	38,970
法 人 税 等	500	9,300
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 純 利 益		
又 は 当 期 純 損 失	△ 9,898	29,670

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			そ の 他 評 価 差 額 金 有 価 証 券
		資 本 準 備 金	そ の 他	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計					
						別 途 積 立 金	積 立 金	繰 越 剰 余 金						
前期末残高	175,000	125,000	0	125,000	175,000	400,000	0	217,240	792,240	0	1,092,240	8,640	1,100,881	
当期変動額														
新株の発行									0		0		0	
剰余金の配当								△ 13,500	△ 13,500		△ 13,500		△ 13,500	
任意積立金の積立									0		0		0	
利益処分による役員賞与									0		0		0	
自己株式の取得									0		0		0	
当期純利益・純損失								29,670	29,670		29,670		29,670	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									0		0	28	28	
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	16,170	16,170	0	16,170	28	16,198	
当期末残高	175,000	125,000	0	125,000	175,000	400,000	0	233,410	808,410	0	1,108,410	8,669	1,117,080	

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者の下に管理部及び、監査室を組織し、管理部において、

- ① 母店との連絡・受渡し等に関する事項。
- ② 金銭の出納・保管に関する事項。
- ③ 有価証券の管理に関する事項。
- ④ 決算および、税務に関する事項。
- ⑤ 法定帳簿等の作成および、保管に関する事項。
- ⑥ 報告書・計算書等の作成交付等に関する事項。
- ⑦ 文書の発信・受信に関する事項。
- ⑧ 顧客管理に関する事項
- ⑨ リスク管理等を

また、監査室において、

- ① 社内検査に関する事項。
- ② 役職員に係る事故の調査および、処理に関する事項。
- ③ 顧客との紛争の調査および、処理に関する事項。
- ④ 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況および、営業員の営業活動の状況の考査に関する事項。
- ⑤ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項。
- ⑥ 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理および、役職員の服務に関する事項
- ⑦ リスク管理検証等を行っております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成29年3月末 現在の金額	平成30年3月末 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,763	3,014
顧客分別金信託額	3,000	3,100
期末日現在の顧客分別金必要額	2,667	2,816

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	67,221千株	113千株	48,156千株	113千株
	時 価	572億円	0億円	607億円	0億円
債 券	額面金額	一百万円	445百万円	一百万円	560百万円
受 益 証 券	口 数	15,552百万口	一百万口	15,545百万口	一百万口
	時 価	63億円	一億円	57億円	一億円
そ の 他	数 量	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	2,650千株	2,187千株
	時 価	16億円	16億円
債 券	額面金額	－百万円	－百万円
受 益 証 券	口 数	141百万口	156百万口
そ の 他	数 量	－百万円	－百万円

③ 分別管理の状況

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券について下記の方法により管理しています。

- 振替法に基づく振替決済制度において取扱う公社債、株式等
公社債、株式等については、振替法の規定に基づき、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 国内上場外国有価証券
国内上場外国有価証券については、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 投資信託受益証券
投資信託受益証券については、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。

V. 連結子会社等の状況

連結子会社・関係会社等はありません。

以 上。